

伊那谷・経済動向

中小企業景気レポート



アルプス中央信用金庫

<http://www.alupuschuo-shinkin.jp/>

ALSHIN
BANK

主要指標		今期	前年同期	前年同期比
有効求人倍率 (伊那公共職業案内所管内)		25/2 0.71 倍	24/2 0.64 倍	前年同月比 0.07 倍
電力使用量 (伊那営業所管内)	電灯	12~2月 139,965千kwh	12~2月 133,223千kwh	5.06 %
	電力	12~2月 251,946千kwh	12~2月 262,313千kwh	-3.95 %
自動車新規登録台数 (松本自動車検査 登録事務所管内)	新車	8,837 台	10,305 台	-14.25 %
	中古車	1,864 台	1,786 台	4.37 %
	合計	10,701 台	12,091 台	-11.50 %
住宅新設着工数 (戸建、共同住宅を含む) (上伊那地方事務所管内)		12~2月 199 件	12~2月 120 件	65.83 %
駒ヶ岳ロープウェイ乗車客数		5,021 人	4,174 人	20.29 %
中央道利用台数 (伊北インター分)	入	282,980 台	280,608 台	0.85 %
	出	260,198 台	263,468 台	-1.24 %
中央道利用台数 (伊那インター分)	入	379,912 台	375,529 台	1.17 %
	出	390,878 台	390,848 台	0.01 %
中央道利用台数 (駒ヶ根インター分)	入	290,958 台	288,522 台	0.84 %
	出	291,711 台	284,449 台	2.55 %
中央道利用台数 (松川インター分)	入	219,432 台	215,611 台	1.77 %
	出	207,786 台	204,428 台	1.64 %

前期10-12月 今期1-3月 来期4-6月 7-9月の四半期毎集計

※このレポートは、当金庫のお取引先218社に対し、平成25年1月~3月期の景気の現状と平成25年4月~6月期の見通しを調査したものです。

地区内の景況観

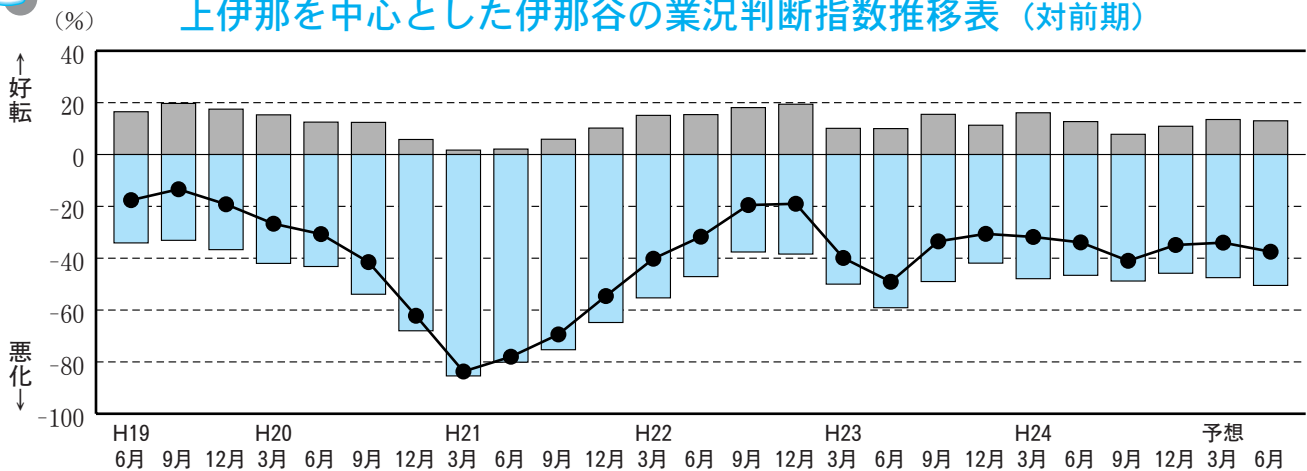
◇**今期の業況**：今期の上伊那地区内の業況を総合的に見ると、良かったとする企業は**13.5%**（前期**10.9%**）、悪かったとする企業は**47.5%**（前期**45.8%**）で、DIは**▲34**（前期**▲34.9**）と前期より**0.9**ポイント改善した。企業の業況感は輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、次第に景気回復へ向かうことが期待されているが、海外景気の下振れが、景気を下押しするリスクとなっており、引き続き先行きは不透明の状態となっている。

業種別のDIを見ると、**製造業▲44.5**（前期**▲48.6**）、**建設業▲6.8**（前期**▲18.6**）、**卸売業▲18.2**（前期**0.0**）、**小売業▲41.0**（前期**▲37.2**）、**サービス業▲48.3**（前期**▲35.4**）、**不動産業▲20.0**（前期**▲16.7**）となっており、全業種においてマイナスの領域である。前期と比較して、水面下ながら**建設業11.8**ポイント、**製造業4.1**ポイント、改善しているが、**卸売業18.2**ポイント、**サービス業12.9**ポイント、**小売業3.8**ポイント悪化が強まった。

◇**来期の見通し**：来期の業況を総合的に見ると、DIは**▲37.5**（今期**▲34.0**）と**3.5**ポイント悪化傾向が強まる予想となっている。

業種別で見ると、DIは**製造業▲47.3**（今期**▲44.5**）、**建設業▲15.9**（今期**▲6.8**）、**卸売業9.1**（今期**▲18.2**）、**小売業64.1**（今期**▲41.0**）、**サービス業▲34.5**（今期**▲48.3**）、**不動産業0.0**（今期**▲20.0**）と卸売業、サービス業、不動産業以外はマイナス見通しとなっている。今期と比べると**製造業は▲2.8**ポイント、**建設業▲9.1**ポイント、**小売業▲23.1**ポイント、悪化が強まる予想となっており、特に小売業は2桁台の大幅悪化を予想している。しかし**卸売業9.1**ポイント（今期**▲18.2**）と来期大幅好転見込み、**不動産業0.0**ポイント（今期**▲20.0**）、**サービス業▲34.5**ポイント（今期**▲48.3**）と水面下ではあるが好転が見込まれる。

上伊那を中心とした伊那谷の業況判断指数推移表（対前期）



※棒グラフは業況判断指数、折れ線グラフはDIを表しています。

※DIとは、増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた数値で、どちらの力が強いかで業況を判断しています。

なお、「仕入価格」については下降割合から上昇割合を、「販売価格」については上昇割合から下降割合をそれぞれ差し引いた数値で判断しています。

業種別天気図

業種	時期	平成24年 7～9月期	平成24年 10～12月期	平成25年 1～3月期	平成25年 4～6月期予想
総合					
製造業					
建設業					
卸売業					
小売業					
サービス業					
不動産業					



製 造 業 (調査先企業 81 社 うち回答企業 72 社)

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は**8.3%**（前期**13.2%**）、悪かったとする企業は**52.8%**（前期**61.8%**）でDIは▲**44.5**（前期▲**48.6**）と4.1ポイント悪化幅が縮小したが、引き続き厳しい状況は続いている。

各指標別で見ると、売上額では前期に比べDI▲**23.6**（前期▲**39.5**）で**15.9**ポイント改善し減少に歯止めがかかった。受注残においてもDI▲**22.3**（前期▲**32.9**）と**10.6**ポイント改善された。また収益のDIは▲**34.7**（前期▲**36.8**）で**2.1**ポイント改善された。資金繰りのDIは▲**15.3**（前期▲**30.2**）で**14.9**ポイント改善された。原材料価格のDIは▲**29.2**（前期▲**7.9**）と**21.3**ポイント悪化、**29.2%**の企業は原材料価格が上昇していると回答、下降していると回答した企業は**0.0%**であった。販売価格のDIは▲**19.4**（前期▲**21.1**）で**1.7**ポイント改善されているが、仕入れ価格の上昇により収益幅は縮小している。

前年同期比で見ると売上額はDI▲**37.5**（前年同期▲**26.5**）と**11.0**ポイント減少しており、収益面においてもDI▲**40.3**（前年同期▲**31.6**）と**8.7**ポイント減少している。売上が増加とした企業は**15.3%**（前年同期**24.1%**）であり、収益が増加したとした企業は**15.3%**（前年同期**19.0%**）と悪化しており、受注減少による売上高の低下が収益を圧迫している。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについては、良いと予想する企業は**8.3%**（今期**8.3%**）、悪いと予想する企業は**55.6%**（今期**52.8%**）で、DIは▲**47.3**（今期▲**44.5**）と**2.8**ポイント悪化が強まると予想しており、引き続き低水準で推移する見通しである。

主な指標では、売上額はDI▲**16.7**（今期▲**23.6**）と**6.9**ポイント改善し、受注残はDI▲**12.7**（今期▲**22.3**）で**9.6**ポイント改善する予想となっている。資金繰りのDIは▲**23.6**（今期▲**15.3**）と**8.3**ポイント悪化と予想しており、売上は改善されつつある中で、各企業の資金繰りは相変わらず厳しいことが伺える。借入れを予定している企業は**18.8%**（今期実施**30.6%**）で今期と比べ大幅に減少している。設備投資の実施を予定している企業は**30.0%**（今期実施**42.9%**）で、景気の先行不安や欧州、中国等の景気の動向が不透明なため、今期同様設備投資を控えている。

◆DI指数推移

	平成24年				平成25年	予 想
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
業 況	▲25.3	▲38.4	▲47.4	▲48.6	▲44.5	▲47.3
売 上 額	▲26.6	▲19.0	▲21.8	▲39.5	▲23.6	▲16.7
受 注 残	▲30.3	▲24.0	▲24.3	▲32.9	▲22.3	▲12.7
収 益	▲36.7	▲29.5	▲24.3	▲36.8	▲34.7	▲19.4
販 売 価 格	▲16.7	▲16.5	▲10.2	▲21.1	▲19.4	▲11.1
原 材 料 価 格	▲16.5	▲6.4	▲5.2	▲7.9	▲29.2	▲38.9
原 材 料 在 庫	10.3	1.3	6.4	6.6	12.5	6.9
資 金 繰 り	▲29.1	▲32.9	▲24.4	▲30.2	▲15.3	▲23.6

◆借入金の動き・難易度（有効回答に占める割合）

	平成24年				平成25年	予 想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
借 入 実 施	し た	43.0%	36.7%	42.3%	26.3%	30.6%	18.8%
	し ない	57.0%	63.3%	57.7%	73.7%	69.4%	81.2%
借 入 難 易 度	容 易	10.4%	11.5%	16.7%	12.2%	7.0%	—
	不 変	63.6%	62.8%	59.0%	59.4%	67.6%	—
	難	15.6%	10.3%	11.5%	14.9%	9.9%	—
	該 当 不 当	10.4%	15.4%	12.8%	13.5%	15.5%	—

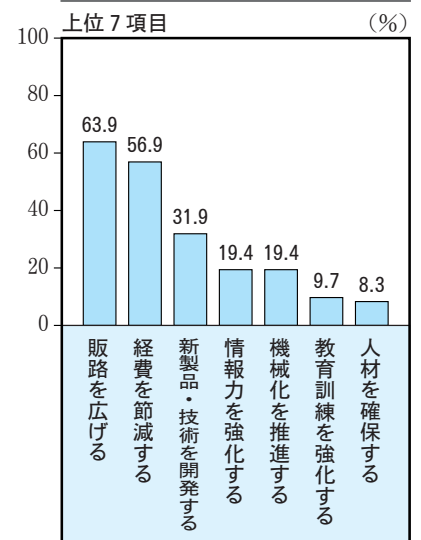
◆設備投資の動き（有効回答に占める割合）

	平成24年				平成25年	予 想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
実 施	し た	48.0%	42.1%	35.3%	32.6%	42.9%	30.0%
	し ない	52.0%	57.9%	64.7%	67.4%	57.1%	70.0%
状 況	過 剰	14.1%	11.4%	17.9%	21.1%	12.7%	11.4%
	適 正	76.9%	73.4%	61.6%	67.1%	71.8%	70.0%
	不 足	9.0%	15.2%	20.5%	11.8%	15.5%	18.6%
	DI	5.1	▲3.8	▲2.6	9.3	▲2.8	▲7.2

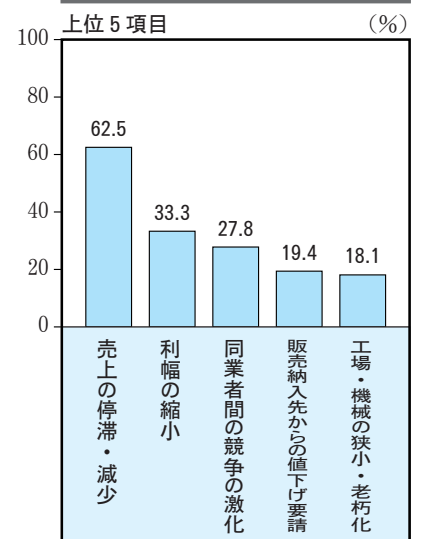
◆雇用面の動き（有効回答に占める割合）

	平成24年				平成25年	予 想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
残 業 時 間	増 加	15.2%	12.7%	12.8%	17.1%	13.9%	13.9%
	不 変	53.2%	56.9%	55.1%	46.1%	58.3%	62.5%
	減 少	31.6%	30.4%	32.1%	36.8%	27.8%	23.6%
人 手	過 剰	29.1%	15.2%	20.5%	26.3%	13.9%	22.2%
	適 正	58.2%	78.5%	71.8%	65.8%	75.0%	65.3%
	不 足	12.7%	6.3%	7.7%	7.9%	11.1%	12.5%

重点経営施策（複数回答）



経営上の問題点（複数回答）



景況調査レポート

建設業

(調査先企業 48社 うち回答企業 44社)

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は**25.0%**（前期**18.6%**）、悪かったとする企業は、**31.8%**（前期**37.2%**）で、DIは**▲6.8**（前期**▲18.6**）と**11.8**ポイント改善したものの、全体的に受注は低迷しており厳しい状況が続いている。

各指標別を見ると、売上額はDI**▲2.3**（前期**4.7**）で**7.0**ポイントと、増加から減少に転じた。受注残はDI**▲9.1**（前期**▲2.3**）と**6.8**ポイントさらに減少した。また、施工高もDI**15.9**（前期**9.3**）と**6.6**ポイント増加し3期連続持ち直した。価格面では請負価格がDI**▲15.9**（前期**▲20.9**）と**5**ポイント改善した。材料価格はDI**▲34.1**（前期**▲20.9**）と**13.2**ポイント減少し、仕入価格が上昇したとする企業の割合が増加した。収益面はDI**▲11.4**（前期**▲9.3**）で**2.1**ポイント減少しており、収益が増加したと回答した企業は3割弱程度にとどまっている。資金繰りについては、DI**▲38.7**（前期**▲34.8**）と**3.9**ポイント悪化幅が拡大。5割弱の企業が資金繰りは苦しいと回答している。

前年同期比で見ると、売上額はDI**4.6**（前年同期**▲4.4**）と**9.0**ポイント好転し、収益面はDI**▲6.8**（前年同期**▲28.3**）と**21.5**ポイント減少・減益幅が縮小した。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについては、DI**▲15.9**（今期**▲6.8**）と**9.1**ポイント悪化予想となっており、来期はさらに低調感を強める業況予想である。

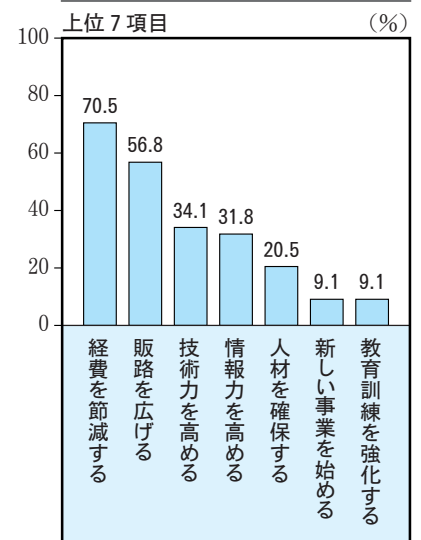
各指標別においては、売上額はDI**▲6.9**（今期**▲2.3**）と**4.6**ポイント悪化し、厳しい状況となる見通しである。受注残はDI**▲9.3**（今期**▲9.1**）と**0.2**ポイント悪化し、売上額と同様に減少する見通しである。収益面のDIは**▲30.3**（今期**▲11.4**）と**18.9**ポイント減少する見通しで、受注の減少により各項目で悪化が予想される。資金繰りはDI**▲41.8**（今期**▲38.7**）と**3.1**ポイント悪化し、売上減少に伴い資金繰りの悪化を予想する企業が増加する見通しである。

※「売上高＝完成工事高」、「施工高＝出来高」、「請負価格＝受注額」

◆DI指数推移

	平成24年				平成25年	予 想
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月
業 況	▲22.2	▲32.6	▲26.7	▲18.6	▲6.8	▲15.9
売 上 額	▲17.4	▲28.9	▲4.5	4.7	▲2.3	▲6.9
受 注 残	▲22.2	▲13.3	▲15.6	▲2.3	▲9.1	▲9.3
収 益	▲26.1	▲40.0	▲15.6	▲9.3	▲11.4	▲30.3
請 負 価 格	▲41.3	▲35.6	▲17.8	▲20.9	▲15.9	▲25.6
材 料 価 格	▲23.9	▲15.6	▲2.2	▲20.9	▲34.1	▲46.5
在 庫	6.6	6.7	8.9	4.8	0.0	2.3
資 金 繰 り	▲28.3	▲33.3	▲31.1	▲34.8	▲38.7	▲41.8

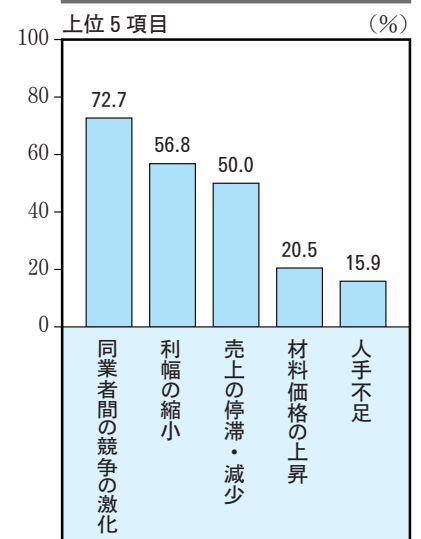
重点経営施策（複数回答）



◆借入金の動き・難易度（有効回答に占める割合）

	平成24年				平成25年	予 想	
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	
借 入 実 施	した	58.7%	54.5%	54.5%	57.1%	50.0%	48.8%
	しない	41.3%	45.5%	45.5%	42.9%	50.0%	51.2%
借 入 難 易 度	容 易	6.5%	9.3%	2.4%	4.9%	2.3%	—
	不 変	60.9%	62.8%	59.5%	60.9%	62.8%	—
	難	23.9%	20.9%	26.2%	22.0%	27.9%	—
	該当なし	8.7%	7.0%	11.9%	12.2%	7.0%	—

経営上の問題点（複数回答）



◆設備投資の動き（有効回答に占める割合）

	平成24年				平成25年	予 想	
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	
実 施	した	16.0%	18.8%	32.7%	36.0%	43.4%	35.8%
	しない	84.0%	81.2%	67.3%	64.0%	56.6%	64.2%
状 況	過 剰	10.9%	14.0%	13.6%	4.9%	4.7%	4.8%
	適 正	78.2%	76.7%	75.0%	80.5%	81.3%	83.3%
	不 足	10.9%	9.3%	11.4%	14.6%	14.0%	11.9%
DI	0.0	4.7	2.2	▲9.7	▲9.3	▲7.1	

◆雇用面の動き（有効回答に占める割合）

	平成24年				平成25年	予 想	
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	
残 業 時 間	増 加	8.9%	4.4%	4.4%	14.0%	20.5%	11.4%
	不 変	75.5%	64.5%	64.5%	79.0%	70.4%	75.0%
	減 少	15.6%	31.1%	31.1%	7.0%	9.1%	13.6%
人 手	過 剰	13.0%	26.7%	17.8%	9.3%	9.1%	15.9%
	適 正	63.1%	57.7%	66.6%	53.5%	65.9%	61.4%
	不 足	23.9%	15.6%	15.6%	37.2%	25.0%	22.7%

卸 売 業 (調査先企業 11 社 うち回答企業 11 社)

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は**9.1%**（前期**0.0%**）で、悪かったとする企業は**27.3%**（前期**0.0%**）で**DI▲18.2**（前期**0.0**）とマイナスに転じた。

各指標別に見ると、**売上額**は前期比では**DI▲9.1**（前期**10.0**）**19.1**ポイント減少し、増加から減少に転じた。**販売価格**は**DI9.1**（前期**0.0**）で**9.1**ポイント上昇し、価格の動向は上昇傾向となっている。**仕入価格**の**DI**は**▲36.4**（前期**0.0**）と**36.4**ポイント下降した。**収益面**は**DI▲18.2**（前期**10.0**）と**28.2**ポイント減少し、増加から減少に転じた。**資金繰り**については**DI▲9.1**（前期**▲10.0**）で**0.9**ポイント厳しさが和らいだ。**借入れ**を実施した企業は**45.5%**（前期**11.1%**）と増加、**設備の状況**については適正とする企業は**81.8%**（前期**90.0%**）となっている。**設備投資の実施**をした企業は**9.1%**（前期**10.0%**）と設備関連においては横ばいとなっている。

前年同期比で見ると、**売上額**は**DI9.1**（前年同期**27.3**）と**18.2**ポイント減少し増加幅が縮小した。**収益面**は**DI▲18.2**（前年同期**18.2**）と増加から減少に転じた。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについては、**DI9.1**（今期**▲18.2**）と大幅な増加予想であり、プラスに転じると予想される。

主な指標で見ると、**売上額**の**DI**は**36.4**（今期**▲9.1**）と**45.5**ポイント増加、好転が予想される見通しである。**収益**の**DI**も**27.3**（今期**▲18.2**）と**45.5**ポイント増加し、売上額と同様に好転が予想される見通しである。**販売価格**は価格が上昇すると予想する企業が**27.3%**（今期**9.1%**）と上昇幅が拡大した。**仕入価格**は、価格が上昇すると予想企業が**36.4%**（今期**36.4%**）と販売価格の上昇予想を上回っている。**借入れ**を予定している企業は**27.3%**（今期実績**45.5%**）と今期より**18.2**ポイント減少する見通しである。**設備投資の実施**を予定している企業は**0.0%**（今期実績**9.1%**）で来期の設備投資を実施する企業はない見通しである。

◆DI指数推移

	平成24年				平成25年	予 想
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
業 況	18.2	▲20.0	0.0	0.0	▲18.2	9.1
売 上 額	▲27.2	▲40.0	▲11.1	10.0	▲9.1	36.4
収 益	▲18.2	▲30.0	0.0	10.0	▲18.2	27.3
販 売 価 格	▲18.2	0.0	▲22.2	0.0	9.1	27.3
仕 入 価 格	18.2	▲10.0	11.1	0.0	▲36.4	▲36.4
在 庫	9.1	20.0	22.2	10.0	9.1	0.0
資 金 繰 り	▲27.3	0.0	▲11.1	▲10.0	▲9.1	▲9.1

◆借入金の動き・難易度（有効回答に占める割合）

	平成24年				平成25年	予 想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
借 入 実 施	した	50.0%	44.4%	37.5%	11.1%	45.5%	27.3%
	しない	50.0%	55.6%	62.5%	88.9%	54.5%	72.7%
借 入 難 易 度	容 易	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	9.1%	—
	不 変	60.0%	70.0%	85.7%	87.5%	63.6%	—
	難	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	18.2%	—
	該当なし	20.0%	10.0%	14.3%	0.0%	9.1%	—

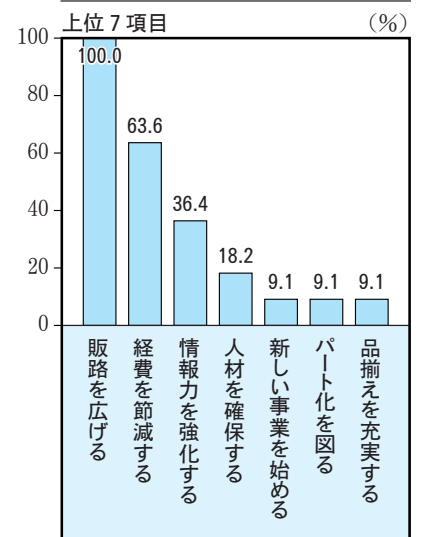
◆設備投資の動き（有効回答に占める割合）

	平成24年				平成25年	予 想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
実 施	した	8.3%	10.0%	11.1%	10.0%	9.1%	0.0%
	しない	91.7%	90.0%	88.9%	90.0%	90.9%	100.0%
状 況	過 剰	22.2%	10.0%	12.5%	10.0%	18.2%	11.1%
	適 正	77.8%	90.0%	87.5%	90.0%	81.8%	88.9%
	不 足	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
DI	22.2	10.0	12.5	10.0	18.2	11.1	

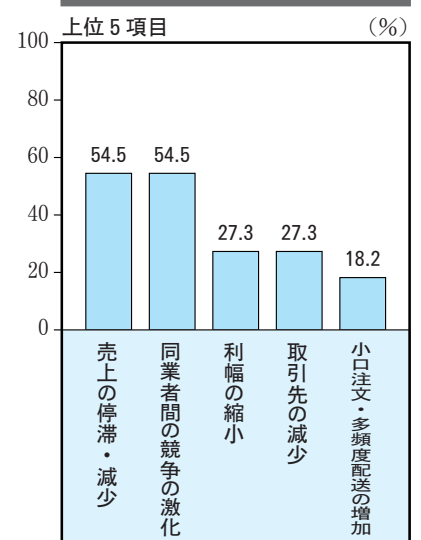
◆雇用面の動き（有効回答に占める割合）

	平成24年				平成25年	予 想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
残 業 間	増 加	0.0%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	10.0%
	不 変	81.8%	77.8%	77.8%	88.9%	90.0%	90.0%
	減 少	18.2%	11.1%	11.1%	11.1%	10.0%	0.0%
人 手	過 剰	18.2%	20.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%
	適 正	72.7%	80.0%	77.8%	80.0%	77.8%	88.9%
	不 足	9.1%	0.0%	22.2%	20.0%	11.1%	11.1%

重点経営施策（複数回答）



経営上の問題点（複数回答）



景況調査レポート

小 売 業

(調査先企業 41 社 うち回答企業 39 社)

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は**10.3%**（前期**5.7%**）、悪かったとする企業は**51.3%**（前期**42.9%**）で、**DI▲41.0**（前期▲**37.2**）と**3.8**ポイント悪化が強まった。

各指標別に見ると、売上額は、**DI▲33.4**（前期▲**8.6**）と**24.8**ポイント減少を強めた。販売価格については、**DI▲2.5**（前期▲**11.5**）と9ポイント増加し販売価格の低下は前期より落ちつきを見せている。また仕入価格の**DIは▲10.3**（前期▲**14.3**）と4ポイント上昇したが、ほぼ横ばいとなっている。収益面では、**DI▲48.7**（前期▲**17.1**）と**31.6**ポイント減少幅が拡大した。資金繰りの**DIは▲28.2**（前期▲**14.3**）と**13.9**ポイント厳しさを増している。今期借入れをした企業は**28.2%**（前期**38.2%**）と減少している。今期設備投資の実施をした企業は**12.5%**（前期**21.1%**）と減少しており、9割近くの企業は設備投資を行わず営業を続けている。

前年同期比で見ると、売上額は**DI▲38.5**（前年同期▲**28.3**）と減少幅が拡大している。収益面は**DI▲51.3**（前年同期▲**30.8**）と前年同期より**20.5**ポイント減少幅が拡大、個人消費が低調なため収益の悪化は依然として続いている。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについては、**DI▲64.1**（今期▲**41.0**）と**23.1**ポイント悪化が強まる予想であり、消費の低迷が依然続いており厳しい見通しとなっている。

各指標別では、売上額の**DIは▲50.0**（今期▲**33.4**）と**16.6**ポイント減少幅が拡大する予想となっており、収益の**DIも▲50.0**（今期▲**48.7**）で**1.3**ポイント低下する見通しである。借入れを予定している企業は**10.5%**（今期実施**28.2%**）と今期より減少する見通しである。設備投資の実施を予定している企業は**5.1%**（今期実施**12.5%**）となっており、小売業における設備投資需要は低水準にて推移する予想となっている。

◆DI指数推移

	平成24年				平成25年	予 想
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
業 況	▲46.1	▲31.4	▲59.5	▲37.2	▲41.0	▲64.1
売 上 額	▲20.6	▲25.0	▲40.6	▲8.6	▲33.4	▲50.0
収 益	▲33.4	▲25.0	▲40.6	▲17.1	▲48.7	▲50.0
販 売 価 格	7.7	▲20.0	▲29.7	▲11.5	▲2.5	▲18.4
材 料 価 格	▲15.4	▲2.9	8.1	▲14.3	▲10.3	13.2
在 庫	28.2	16.6	10.8	17.1	15.3	13.2
資 金 繰 り	▲25.6	▲16.7	▲29.7	▲14.3	▲28.2	▲21.1

◆借入金の動き・難易度（有効回答に占める割合）

	平成24年				平成25年	予 想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
借 入 実 施	した	26.3%	28.6%	30.6%	38.2%	28.2%	10.5%
	しない	73.7%	71.4%	69.4%	61.8%	71.8%	89.5%
借 入 難 易 度	容 易	11.1%	17.6%	16.7%	23.5%	13.2%	—
	不 変	58.4%	41.2%	47.2%	44.2%	52.5%	—
	難	11.1%	20.6%	16.7%	14.7%	13.2%	—
	該当なし	19.4%	20.6%	19.4%	17.6%	21.1%	—

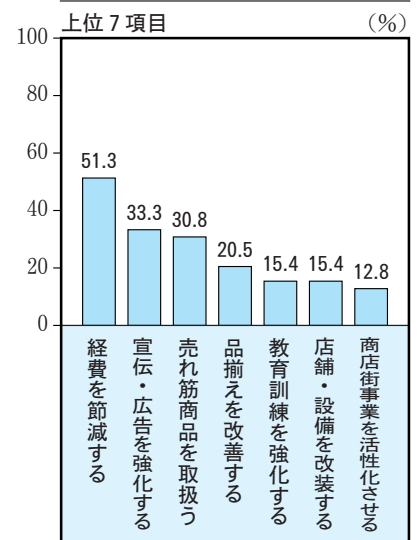
◆設備投資の動き（有効回答に占める割合）

	平成24年				平成25年	予 想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
実 施	した	12.5%	18.4%	19.0%	21.1%	12.5%	5.1%
	しない	87.5%	81.6%	81.0%	78.9%	87.5%	94.9%
状 況	過 剰	7.9%	14.7%	8.6%	6.3%	7.9%	10.5%
	適 正	78.9%	64.7%	71.4%	74.9%	71.0%	71.1%
	不 足	13.2%	20.6%	20.0%	18.8%	21.1%	18.4%
D I	▲5.3	▲5.9	▲11.4	▲12.5	▲13.2	▲7.9	

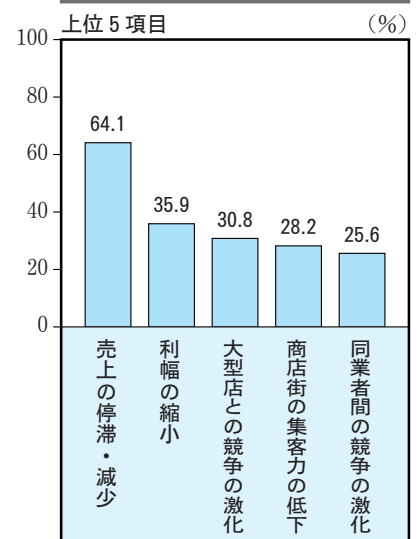
◆雇用面の動き（有効回答に占める割合）

	平成24年				平成25年	予 想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
残 業 時 間	増 加	0.0%	6.1%	0.0%	12.1%	5.6%	2.8%
	不 変	83.8%	72.7%	85.3%	81.8%	80.5%	80.5%
	減 少	16.2%	21.2%	14.7%	6.1%	13.9%	16.7%
人 手	過 剰	15.8%	14.3%	14.3%	6.1%	5.3%	7.9%
	適 正	71.0%	74.3%	80.0%	81.8%	73.6%	78.9%
	不 足	13.2%	11.4%	5.7%	12.1%	21.1%	13.2%

重点経営施策（複数回答）



経営上の問題点（複数回答）



サービス業 (調査先企業 31 社 うち回答企業 29 社)

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は13.8%（前期6.5%）、悪かったとする企業は62.1%（前期41.9%）で、DIは▲48.3（前期▲35.4）と12.9ポイント悪化幅が拡大しており、引き続き厳しい状況が続いている。

各指標別で見ると、売上額はDI▲51.7（前期▲38.7）と13.0ポイント減少幅が拡大した。収益のDIも▲62.1（前期▲32.3）と29.8ポイント減少幅が拡大した。資金繰りのDIは▲41.4（前期▲32.3）と9.1ポイント悪化し、資金繰りの厳しさが更に深まった。借入面は、今期借入れをした企業は17.2%（前期19.4%）と2.2ポイント低下した。借入れが容易とする企業は3.6%（前期6.7%）、難しいとする企業は10.7%（前期13.3%）と低下している。仕入価格のDIは▲38.0（前期▲12.9）で仕入れ価格が上昇したとする企業の割合が増加した。また料金価格のDIは▲17.2（前期▲3.2）と14.0ポイント低下した。設備の状況については、過剰とする企業は3.6%（前期13.3%）と減少、不足とする企業は21.4%（前期16.7%）と増加している。また今期設備投資の実施をした企業は20.0%（前期18.8%）と増加している。

前年同期比で見ると、売上額はDI▲34.5（前年同期▲32.2）と横ばいにて推移、収益面はDI▲48.3（前年同期▲35.5）と12.8ポイント悪化しており、5割以上の企業が売上減少しており、その結果収益確保が厳しくなっている。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについて、DI▲34.5（今期▲48.3）と13.8ポイントと、水面下ではあるが改善予想である。主な指標で見ると、売上額のDIは▲3.4（今期▲51.7）と48.3ポイント大幅改善予想、収益のDIも▲17.3（今期▲62.1）と44.8ポイント改善し、売上、収益ともに改善する見通しである。資金繰りのDIは▲27.6（今期▲41.4）と13.8ポイント改善する見通しである。借入を予定している企業は14.8%（今期実施17.2%）と今期より減少する見通しであり、設備投資の実施を予定している企業は25.8%（今期実施20.0%）と今期より増加する予想である。

◆DI指数推移

	平成24年				平成25年	予 想
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
業 況	▲61.2	▲34.5	▲38.7	▲35.4	▲48.3	▲34.5
売 上 額	▲51.6	▲3.4	6.4	▲38.7	▲51.7	▲3.4
収 益	▲54.8	▲10.4	3.3	▲32.3	▲62.1	▲17.3
料 金 価 格	▲9.7	0.0	6.4	▲3.2	▲17.2	13.8
材 料 価 格	▲22.6	▲31.1	▲19.4	▲12.9	▲38.0	▲41.4
資 金 繰 り	▲45.1	▲34.5	▲16.2	▲32.3	▲41.4	▲27.6

◆借入金の動き・難易度（有効回答に占める割合）

	平成24年				平成25年	予 想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
借 入 実 施	した	35.5%	25.9%	29.0%	19.4%	17.2%	14.8%
	しない	64.5%	74.1%	71.0%	80.6%	82.8%	85.2%
借 入 難 易 度	容 易	6.7%	7.1%	6.5%	6.7%	3.6%	—
	不 変	70.0%	57.2%	67.7%	66.7%	64.3%	—
	難	10.0%	25.0%	12.9%	13.3%	10.7%	—
	該当なし	13.3%	10.7%	12.9%	13.3%	21.4%	—

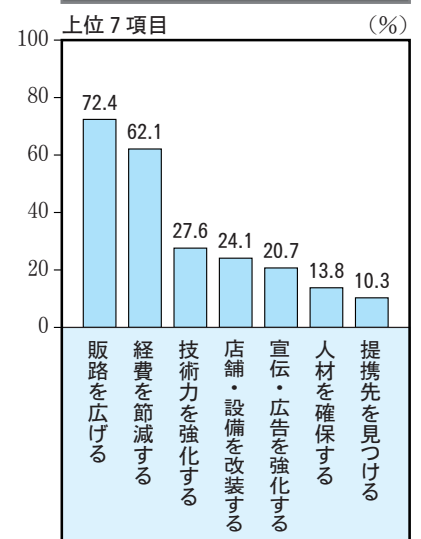
◆設備投資の動き（有効回答に占める割合）

	平成24年				平成25年	予 想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
実 施	した	21.9%	37.5%	33.3%	18.8%	20.0%	25.8%
	しない	78.1%	62.5%	66.7%	81.2%	80.0%	74.2%
状 況	過 剰	10.0%	13.8%	6.7%	13.3%	3.6%	7.1%
	適 正	76.7%	65.5%	70.0%	70.0%	75.0%	71.5%
	不 足	13.3%	20.7%	23.3%	16.7%	21.4%	21.4%
DI	▲3.3	▲6.9	▲16.6	▲3.4	▲17.8	▲14.3	

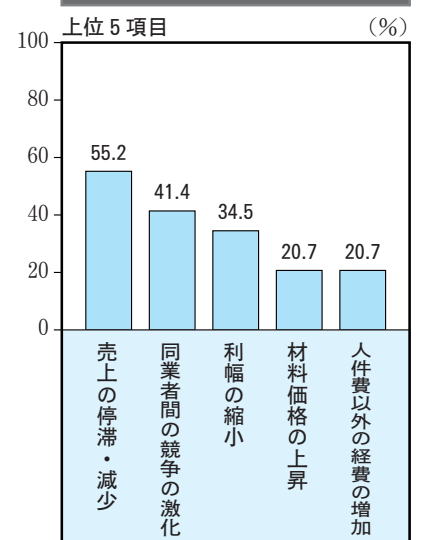
◆雇用面の動き（有効回答に占める割合）

	平成24年				平成25年	予 想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
残 業 時 間	増 加	6.9%	10.7%	17.2%	0.0%	7.7%	7.7%
	不 変	65.5%	64.3%	62.1%	82.1%	57.7%	61.5%
	減 少	27.6%	25.0%	20.7%	17.9%	34.6%	30.8%
人 手	過 剰	26.7%	24.1%	6.7%	16.1%	25.0%	21.4%
	適 正	60.0%	72.5%	76.6%	74.2%	64.3%	64.3%
	不 足	13.3%	3.4%	16.7%	9.7%	10.7%	14.3%

重点経営施策（複数回答）



経営上の問題点（複数回答）



不動産業 (調査先企業6社 うち回答企業5社)

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は**20.0%**（前期**0.0%**）、悪かったとする企業は**40.0%**（前期**16.7%**）で、DIは**▲20.0**（前期**▲16.7**）と**3.3**ポイント低下しているがほぼ横ばい状況である。

各指標別で見ると、売上額はDI**10.0**（前期**16.7**）と**16.7**ポイント減少を強めた。収益面についてはDI**40.0**（前期**16.7**）と**23.3**ポイント増加幅が拡大した。販売価格のDIは**▲20.0**（前期**▲16.7**）と**3.3**ポイント低下した。仕入価格のDIは**40.0**（前期**20.0**）と**20**ポイント上昇している。今期借入れをした企業は**0.0%**（前期**0.0%**）と前期、今期ともに借入れは行われていない。

前年同期比で見ると、売上額はDI**10.0**（前年同期**0.0**）と横ばい、収益面はDI**40.0**（前年同期**33.3**）と**6.7**ポイント上昇している。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについてはDI**10.0**（今期**▲20.0**）と持ち直す予想となっている。

各指標別では、売上額はDI**20.0**（今期**0.0**）と増加する見通しである。収益面についてはDI**40.0**（今期**40.0**）とほぼ横ばいの見通しである。販売価格のDIは**▲20.0**（今期**▲20.0**）と変動しない見通しである。仕入価格はDI**20.0**（今期**40.0**）と下降すると予想する企業の割合が減少する見通しである。借入れを予定している企業は**0.0%**（今期実施**0.0%**）で借入れを予定している企業はない予想となっている。

◆DI指数推移

	平成24年				平成25年	予 想
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
業 況	▲33.3	▲16.6	▲20.0	▲16.7	▲20.0	0.0
売 上 額	▲16.6	0.0	▲40.0	16.7	0.0	20.0
収 益	16.6	33.3	0.0	16.7	40.0	40.0
販 売 価 格	▲16.7	▲33.3	0.0	▲16.7	▲20.0	▲20.0
仕 入 価 格	33.3	50.0	20.0	20.0	40.0	20.0
在 庫	▲16.7	▲16.7	0.0	▲16.7	0.0	0.0
資 金 繰 り	16.7	33.3	40.0	16.7	0.0	20.0

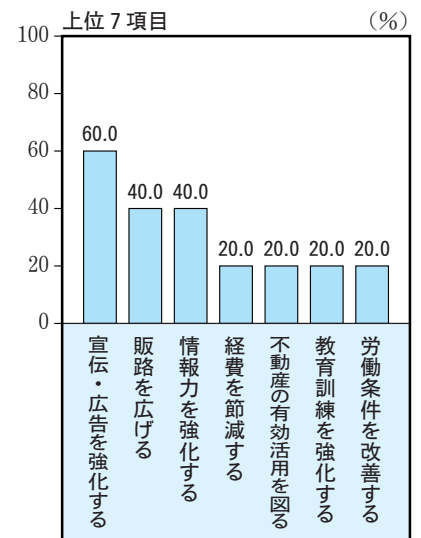
◆借入金の動き・難易度（有効回答に占める割合）

	平成24年				平成25年	予 想
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
借 入 実 施	し た	0.0%	16.7%	20.0%	0.0%	20.0%
	し ない	100.0%	83.3%	80.0%	100.0%	80.0%
借 入 難 易 度	容 易	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	—
	不 変	83.3%	83.3%	60.0%	83.3%	100.0%
	難	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—
	該 当 な し	0.0%	16.7%	40.0%	16.7%	0.0%

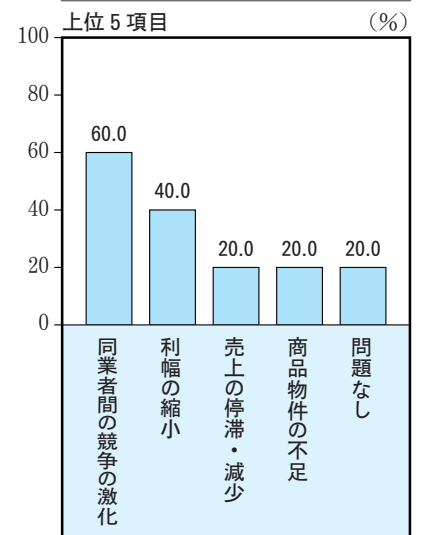
◆雇用面の動き（有効回答に占める割合）

	平成24年				平成25年	予 想
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
残 業 時 間	増 加	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	不 変	80.0%	100.0%	100.0%	83.3%	100.0%
	減 少	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
人 手	過 剰	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	適 正	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	不 足	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

重点経営施策（複数回答）



経営上の問題点（複数回答）



特別調査

中小企業が新政権に期待すること

問1 貴社では、政権交代による景気押し上げ効果を感じていますか。

総合では、「あまり感じていない」と回答した企業が28.6%、次いで「やや感じている」と回答した企業が26.5%「どちらともいえない」と回答した企業が22.4%となっている。政権交代による景気回復に期待を寄せる企業は多いが「大いに感じている」と回答した企業は全体の8.2%と少なく、現時点において当金庫地区内では、効果を感じている企業は少ないと見てとれる。

	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
1. 大いに感じている	8.2%	11.3%	9.1%	9.1%	0.0%	6.9%	20.0%
2. やや感じている	26.5%	21.1%	40.9%	27.3%	16.7%	24.2%	60.0%
3. どちらともいえない	22.4%	21.1%	20.5%	27.2%	27.8%	20.7%	20.0%
4. あまり感じていない	28.6%	35.2%	22.7%	27.3%	25.0%	31.0%	0.0%
5. まったく感じていない	14.3%	11.3%	6.8%	9.1%	30.5%	17.2%	0.0%

問2 貴社では、新政権によるどのような政策に期待していますか。

「新政権にどのような政策を期待していますか」との問いには、「デフレ・円高対策」が最も多く、次いで「財政の健全化」、「成長戦略の推進」が続いている。業種別にみると製造業、卸売業、小売業、不動産業においては「デフレ・円高対策」が最も多く、建設業、サービス業は「財政の健全化」と回答した企業が多かった。総合、また各業種においても「その他」、「特にない」と回答した企業は少なく、今後の新政権の政策に対する期待の表れが感じられる回答となった。

【複数回答】	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
1. 財政の健全化	50.0%	47.2%	63.6%	45.5%	33.3%	62.1%	40.0%
2. デフレ・円高対策(金融緩和含む)	56.0%	62.5%	54.5%	72.7%	43.6%	48.3%	80.0%
3. 環境・エネルギー政策	17.0%	12.5%	31.8%	9.1%	17.9%	6.9%	20.0%
4. 雇用政策	22.5%	18.1%	29.5%	9.1%	25.6%	24.1%	20.0%
5. 成長戦略の推進	38.0%	41.7%	29.5%	54.5%	28.2%	48.3%	40.0%
6. 地方分権の推進	11.0%	2.8%	15.9%	0.0%	12.8%	24.1%	20.0%
7. 外交政策	11.5%	16.7%	11.4%	0.0%	10.3%	6.9%	0.0%
8. 震災復興	6.5%	6.9%	2.3%	9.1%	5.1%	10.3%	20.0%
9. その他	2.0%	1.4%	4.5%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%
10. 特にない	7.5%	5.6%	2.3%	18.2%	12.8%	10.3%	0.0%

問3 貴社では、新政権によるどのような中小企業向け施策に期待していますか。

「新政権によるどのような中小企業向け施策を期待するか」との問いには、総合においては50%、また各業種においても「資金繰り・金融円滑化支援」が高い回答率となった。次いで「販路開拓支援」「雇用維持・創出支援」「公共事業拡大」と続くが、問2「新政権にどのような施策を期待しますか」と同様、「その他」「特にない」と回答した企業は少なかった。建設業においては「公共事業拡大」と回答した企業が72.7%と最も高い回答となっている。

【複数回答】	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
1. 資金繰り・金融円滑化支援	50.0%	50.0%	54.5%	45.5%	41.0%	62.1%	20.0%
2. 雇用維持・創出支援	31.5%	36.1%	25.0%	36.4%	33.3%	24.1%	40.0%
3. 販路開拓支援	34.0%	41.7%	22.7%	18.2%	35.9%	37.9%	20.0%
4. 公共事業拡大	30.5%	12.5%	72.7%	36.4%	17.9%	27.6%	20.0%
5. 規制緩和	18.0%	11.1%	22.7%	27.3%	7.7%	31.0%	60.0%
6. 海外展開支援(販売・調達・拠点進出等)	2.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 事業承継支援	14.0%	22.2%	11.4%	0.0%	12.8%	6.9%	0.0%
8. 創業・ベンチャー支援	2.5%	1.4%	4.5%	0.0%	2.6%	0.0%	20.0%
9. その他	1.5%	1.4%	0.0%	0.0%	2.6%	3.4%	0.0%
10. 特にない	12.5%	12.5%	4.5%	27.3%	17.9%	10.3%	20.0%

問 4 貴社では、新政権が取り組む成長戦略において、どのような分野に期待していますか。

「新政権が取り組む成長戦略において、どのような分野に期待しますか」との問いには、「環境・エネルギー」と回答した企業が最も多かった。次いで「介護・医療・健康」と続くが、「環境・エネルギー」分野の成長に対する期待感が伺える回答となった。

【複数回答】	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
1. 介護・医療・健康	29.5%	25.0%	43.2%	18.2%	25.6%	24.1%	60.0%
2. 環境・エネルギー	53.0%	51.4%	75.0%	54.5%	41.0%	41.4%	40.0%
3. 農林水産業	16.0%	12.5%	15.9%	9.1%	15.4%	27.6%	20.0%
4. 海外戦略	9.0%	18.1%	0.0%	9.1%	5.1%	3.4%	20.0%
5. 観光振興	14.5%	8.3%	2.3%	18.2%	25.6%	34.5%	0.0%
6. 研究開発・技術革新	14.5%	23.6%	9.1%	9.1%	7.7%	10.3%	20.0%
7. IT関連産業	2.5%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%
8. 雇用関連(高齢者や女性の活用、移民政策)	4.5%	4.2%	4.5%	0.0%	7.7%	3.4%	0.0%
9. その他	0.5%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 特になし	16.5%	15.3%	13.6%	36.4%	17.9%	13.8%	20.0%

問 5

平成25年以降、段階的な消費税率の引上げが予定されていますが、貴社の事業展開上、駆け込み需要と思われる需要の変化は見られますか。
また、今般の消費税率の引上げについて、販売価格にどの程度反映（転嫁）できると考えていますか。

消費税率引上げ前に「すでに駆け込み需要がみられる」と回答した業種は建設業23.3%、不動産業20%であるが、製造業、卸売業、小売業、サービス業においては「まだ駆け込み需要はみられない」が100%の回答となった。また「消費税率の引上げ分について、販売価格にどの程度反映できると考えますか」の問いには「わからない」と回答した企業が最も多く、次いで「一部の反映にとどまる」が続き、全体の8割を占めた。

【駆け込み需要】	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
1. すでに駆け込み需要がみられる	5.7%	0.0%	23.3%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%
2. まだ駆け込み需要はみられない	94.3%	100.0%	76.7%	100.0%	100.0%	100.0%	80.0%
【引上げ分の反映(転嫁)】	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
3. すべて反映(転嫁)できる	11.8%	14.1%	9.3%	20.0%	5.4%	13.8%	20.0%
4. 一部の反映(転嫁)にとどまる	35.9%	26.7%	48.8%	40.0%	35.2%	34.5%	60.0%
5. まったく反映(転嫁)できない	11.3%	11.3%	14.0%	10.0%	10.8%	10.3%	0.0%
6. わからない	41.0%	47.9%	27.9%	30.0%	48.6%	41.4%	20.0%

商品のご案内	
お 使 い み ち	ご自由(事業性資金もOK!)
お 申 込 み いた だ け る 方	<ul style="list-style-type: none"> ●満20歳以上、完済時75歳以下の個人または個人事業主の方 ●当金庫の営業地域内に居住または勤務されている方 ●安定継続した収入のある方(パート、アルバイト、年金収入の方もOK) ●世帯収入のある専業主婦(夫)の方
ご 融 資 金 額	10万円以上300万円以下(1万円単位)
ご 融 資 利 率	<ul style="list-style-type: none"> ●年9.0%(保証料を含む) 固定金利 ●保証会社の審査により年9.0%でお取扱できない場合は、固定金利13.5%(保証料込)のタイプで同時手続きさせていただきます。
ご 融 資 期 間	6ヶ月以上7年以内
ご 返 済 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ●元利均等定額返済(ご返済日は毎月6日・16日のいずれかの日となります) ●お申込金額の50%以内についてボーナス併用返済もごできます。
担 保・保 証 人	不要 [㈱クレジットソンの保証付]

●詳しくは当金庫各支店窓口までお問い合わせください。
●店頭の商品概要説明書をご用意しております。
●審査結果によってはお申込金額の減額またはご希望に添えない場合があります。